



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 信之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,222	△9.1	△2,617	—	△2,412	—	△1,042	—
2023年3月期	79,431	△1.3	△2,907	—	△2,687	—	△4,941	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,822百万円(—%) 2023年3月期 △4,668百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△52.56	—	△1.9	△2.0	△3.6
2023年3月期	△249.08	—	△8.7	△2.3	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	125,418	56,918	44.8	2,829.54
2023年3月期	119,035	56,509	45.4	2,726.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,134百万円 2023年3月期 54,082百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,157	△7,140	5,484	9,164
2023年3月期	△575	△6,046	6,666	9,286

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	952	—	1.7
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	952	—	1.7
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		52.9	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	15.4	700	—	500	—	1,400	—	70.57
通期	82,000	13.5	2,000	—	1,500	—	1,800	—	90.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,652,400株	2023年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	813,611株	2023年3月期	813,491株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,838,881株	2023年3月期	19,838,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,021	△4.3	△373	—	1,585	151.9	△673	—
2023年3月期	48,080	0.4	△1,246	—	629	△78.2	△5,654	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△33.95		—					
2023年3月期	△285.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	99,641		43,733		43.9	2,204.45		
2023年3月期	88,930		43,160		48.5	2,175.56		

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,733百万円 2023年3月期 43,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部の地域を除き持ち直しているものの、地政学リスクの高まりや、原油・エネルギー価格の高止まり、各国の金融政策に伴う影響、中国経済の先行き懸念などが景気の下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、国内経済においても、景気は緩やかに回復し、自動車などの生産は持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞など海外景気の下振れや為替変動、物価上昇などのリスクの影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、スマートフォンの出荷台数が回復傾向にあるなど、電子部品の需要環境は底を脱したものの、主力製品の販売が低調に推移し、収益に大きく影響しましたが、引き続き高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでまいります。また、2023年5月下旬から連続運転を開始した千葉アルコン製造株式会社の減価償却費負担が大きく影響しておりますが、水素化石油樹脂の中長期的な成長市場の需要に応えるべく、水島工場と合わせた2拠点供給体制によるグローバル販売戦略の再構築を進め、安定供給と高付加価値用途へのシフトによる収益性の向上を図ってまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は722億22百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は26億17百万円（前年同期は営業損失29億7百万円）、経常損失は24億12百万円（前年同期は経常損失26億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失49億41百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、中国における景気減速の影響や市況の低迷などにより、電子部品などの需要が引き続き低調に推移しましたが、下期に入り市況が回復しつつあります。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、スマートフォンやディスプレイ関連分野での在庫調整が一巡し、需要回復の兆しが見られました。また、印刷インキ用樹脂は出版分野の市場縮小が加速しており、売上高は減少しました。

その結果、売上高は149億31百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は5億20百万円（同55.2%増）となりました。

#### <製紙・環境事業>

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長にともない堅調に推移していた段ボール原紙など板紙の国内需要が低調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、国内では原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響を受けましたが、海外での板紙向け紙力増強剤が堅調に推移し、収益性が改善しました。

その結果、売上高は211億20百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は13億39百万円（同330.9%増）となりました。

#### <粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、世界的には紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しました。自動車関連分野では一部で生産停止の影響があったものの、生産・販売が回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高止まりに加えて、販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は251億35百万円（前年同期比16.2%減）、千葉アルコン製造株式会社におきまして当期の減価償却費負担に見合った生産量には至らない状況にあることから、セグメント損失は40億48百万円（前年同期はセグメント損失38億71百万円）となりました。

### <ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、中国で景気の停滞感が強まり、電子部品などの需要が低調に推移したものの、スマートフォン、PC、HDDなどにおきましては回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、一部では緩やかな回復が見られましたが、ファインケミカル製品や精密研磨剤、精密部品洗浄剤などが低調に推移しました。

その結果、売上高は109億55百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は3億93百万円（前年同期はセグメント利益3億49百万円）となりました。

#### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億83百万円増加し、1,254億18百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億21百万円、投資有価証券が33億63百万円、退職給付に係る資産が21億92百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が11億32百万円減少しましたが、長期借入金が84億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ59億74百万円増加し、685億円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、569億18百万円となりました。

#### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、91億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億57百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失（14億18百万円）、売上債権の増加（22億81百万円）などにより資金が減少した一方、減価償却費（58億8百万円）、棚卸資産の減少（13億86百万円）などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億40百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入（6億55百万円）などにより資金が増加した一方、固定資産の取得による支出（68億57百万円）などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億84百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（9億52百万円）などにより資金が減少した一方、借入金の純増加（69億68百万円）などにより資金が増加した結果であります。

#### （4）今後の見通し

依然として地政学リスクの高まりや、原油・エネルギー価格のさらなる上昇、各国の金融政策に伴う影響、中国経済の先行き懸念など、国内外の経済の先行きは見通しがたい状況ではありますが、緩やかな回復傾向にあります。

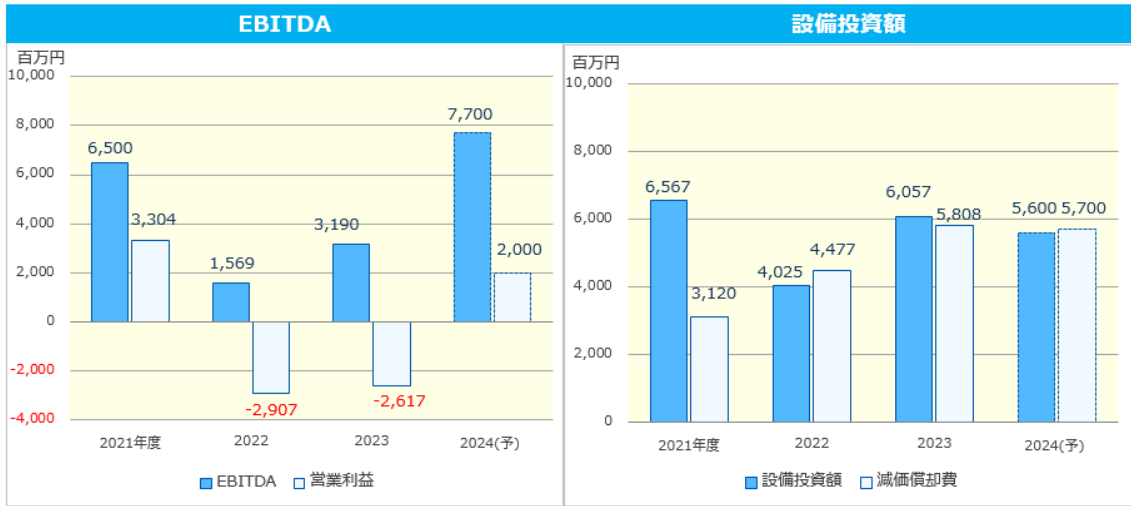
当社グループにおきましては、千葉アルコン製造株式会社の減価償却費が当面の収益性を押し下げる要因となりますが、電子部品の工程部材用途およびディスプレイ向け光硬化型樹脂やHDD用精密研磨剤などの新たなプラントを完成させ、将来的な需要増加に対応できる体制を整えました。さらには、半導体関連市場などで使用される先端材料用のファインケミカル製品のプラントも建設中であり、将来を見据えた施策も着実に進捗しております。また、拠点やプラントの統廃合を含む既存事業の新陳代謝の加速と収益力の回復にも引き続き努めております。

2025年3月期の業績につきましては、売上高820億円、営業利益20億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の譲渡などにより18億円を見込んでおります。

（参考）千葉アルコン製造株式会社の減価償却費

単位：百万円

2022年度	2023年度	2024年度（予想）	2025年度（予想）
1,043	2,315	約1,900	約1,600



[ EBITDA ] 償却前営業利益=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、第5次中期5ヵ年経営実行計画における成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針のもと、当連結会計年度も当期純損失を計上することとなりましたが、これは水素化石油樹脂事業における持続的な成長に向けた経営判断にかかわるものであり、一時的な要因によることが大きいことから、当期の期末配当は前回予想から変更なく24円とし、すでに実施いたしました中間配当金24円と合わせて年間配当金48円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き不透明な経営環境が見込まれますが、事業ポートフォリオ改革と成長分野への投資による高付加価値製品のさらなる伸長で、安定的かつ継続的な配当を維持し、1株当たり年間配当金48円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充を図り、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

### (2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年4月より第5次中期5ヵ年経営実行計画「**V-ACTION for sustainability**」（2021～2025年度）を推進してまいりましたが、進捗状況および当社グループを取り巻く事業環境などを踏まえ、見直しをおこないました。第5次中計の基本方針「**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標(※1)の達成」に変更はなく、当社が掲げた「ありたい姿」の実現に向け、グループの価値観・行動指針（**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**）に基づいた経営（=**KIZUNA**経営）のもと、2030年のビジョン(※2)と目指す未来像(※3)を設定し、既存事業の収益力の回復、事業ポートフォリオ改革の加速による収益性の向上など、**SHIFT**の継続による人と事業の新陳代謝を深化させ、事業基盤の持続性を確保いたします。また、持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出に挑戦いたします。そして、2年後に迎える創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成、および働きがいと生産性の向上により成長し続け、**KIZUNA**指標の達成を通じて「ありたい姿」を目指します。

このような状況下、最終年度にあたる2025年度の計数目標については、売上高は900億円に据え置きましたが、営業利益35億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円、営業利益率3.9%以上、EBITDA 87億円以上、ROE3.6%以上に下方修正し、施策の見直しを実施しました。

#### 見直しのポイント

- ・基本方針は変更せず、最終2025年度の計数目標と施策の見直し
- ・拠点やプラントの統廃合を含む既存事業の新陳代謝の加速と収益力の回復
- ・新規事業のステージアップ推進（みつける⇒そだてる⇒のばす）
- ・経営資源投入の機動性向上（安全文化の醸成、働きがいと生産性向上、人的資本投資等）
- ・資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

詳細については、本日（2024年5月14日）発表の「第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021～2025年度）の見直しについて」をご参照ください。

(※1) 5つの**KIZUNA**とリンクした優先的な重要課題から設定した指標

(※2) ロジックをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する

(※3) 地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、**REAL**と**DIGITAL**を下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す



### (3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

当社は、2021年4月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サステナビリティ委員会を設置し、事業ポートフォリオ改革とTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などサステナビリティ関連の情報開示に取り組んでおります。

第5次中期5ヵ年経営実行計画では、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力しております。さらに、経営環境の急速な変化に対応するため、事業評価機能を強化することによる事業ポートフォリオ改革を推し進めております。事業戦略部主導のもと、各ビジネスユニットの事業評価を実施し、事業ミッションのSHIFTによる選択と集中を迅速に決定することで経営資源の効率的な活用を図り、収益性の向上と新規事業の創出につなげてまいります。

また、2021年度には、日本の化学業界では初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（社債）を発行し、当社グループのサステナビリティ経営のリスクと機会の重要な指標として、CO<sub>2</sub>排出量の削減率とサステナビリティ製品の連結売上高指数を設定しています。それぞれの進捗状況については第三者による検証を実施しました。引き続き、両目標の達成に向けて、施策を進めてまいります。

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故を風化させないため、2021年度からサステナビリティ委員会の下部組織として安全文化醸成専門委員会を設置し、安全に対する体制を強化しました。コミュニケーション、人財育成、リスクアセスメントの3つの課題の解決に向けて富士工場に設置した荒川安全伝承館ならびに小名浜工場の保安道場にて、全社員対象に安全教育を実施し、加えて安全操業に係る高度専門人財である安全技術者の育成人数も増加しております。引き続き、工場の保安力向上に向けた取り組みも進めております。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・第5次中期5ヵ年経営実行計画 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html>
- ・サステナビリティ <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/>
- ・KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の前定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,140	11,578
受取手形及び売掛金	※1 23,461	※1 25,683
電子記録債権	1,965	2,504
商品及び製品	12,609	12,423
仕掛品	1,649	1,603
原材料及び貯蔵品	9,954	9,267
その他	2,129	1,215
貸倒引当金	△110	△116
流動資産合計	62,799	64,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,628	17,723
機械装置及び運搬具（純額）	14,809	14,126
土地	4,993	4,996
建設仮勘定	2,927	1,969
その他（純額）	1,083	1,136
有形固定資産合計	※2 40,442	※2 39,952
無形固定資産	1,678	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,837	※3 11,200
退職給付に係る資産	3,895	6,087
繰延税金資産	231	286
その他	※4 322	※4 354
貸倒引当金	△75	△79
投資その他の資産合計	12,210	17,850
固定資産合計	54,331	59,332
繰延資産		
開業費	1,904	1,927
繰延資産合計	1,904	1,927
資産合計	119,035	125,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,973	9,478
電子記録債務	1,074	1,403
短期借入金	19,645	18,512
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	336	434
未払消費税等	67	100
賞与引当金	1,036	1,190
修繕引当金	414	732
事業整理損失引当金	1,179	110
設備関係支払手形	219	297
その他	8,167	6,146
流動負債合計	42,113	43,406
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	5,407	13,875
繰延税金負債	2,372	3,847
退職給付に係る負債	298	299
資産除去債務	2,161	1,919
その他	172	151
固定負債合計	20,412	25,093
負債合計	62,526	68,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,922	38,927
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	46,618	44,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,933	5,173
為替換算調整勘定	2,819	3,530
退職給付に係る調整累計額	1,710	2,807
その他の包括利益累計額合計	7,464	11,511
非支配株主持分	2,426	783
純資産合計	56,509	56,918
負債純資産合計	119,035	125,418

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	79,431	72,222
売上原価	67,859	60,540
売上総利益	11,571	11,681
販売費及び一般管理費	※1 14,479	※1 14,299
営業損失(△)	△2,907	△2,617
営業外収益		
受取利息	32	97
受取配当金	248	226
不動産賃貸料	93	49
為替差益	413	172
その他	148	274
営業外収益合計	935	821
営業外費用		
支払利息	224	331
投資事業組合運用損	0	67
開業費償却	10	43
修繕引当金繰入額	384	-
その他	93	173
営業外費用合計	715	615
経常損失(△)	△2,687	△2,412
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,059	※2 5
投資有価証券売却益	303	511
受取補償金	-	※3 431
資産除去債務戻入益	-	※4 514
特別利益合計	1,363	1,463
特別損失		
固定資産除売却損	※5 284	※5 462
減損損失	※6 1,838	-
固定資産評価損	-	※7 7
投資有価証券評価損	0	-
事業整理損	※8 1,205	-
特別損失合計	3,328	470
税金等調整前当期純損失(△)	△4,652	△1,418
法人税、住民税及び事業税	828	996
法人税等調整額	54	△57
法人税等合計	883	938
当期純損失(△)	△5,536	△2,356
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△595	△1,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,941	△1,042

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△5,536	△2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	2,239
為替換算調整勘定	779	844
退職給付に係る調整額	489	1,094
その他の包括利益合計	868	4,179
包括利益	△4,668	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,149	3,004
非支配株主に係る包括利益	△518	△1,182

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	46,816	△1,211	52,512
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,941		△4,941
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,893	△0	△5,893
当期末残高	3,343	3,564	40,922	△1,211	46,618

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,334	2,112	1,225	6,671	3,394	62,578
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,941
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△400	707	484	792	△967	△175
当期変動額合計	△400	707	484	792	△967	△6,069
当期末残高	2,933	2,819	1,710	7,464	2,426	56,509

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	40,922	△1,211	46,618
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,042		△1,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,994	△0	△1,995
当期末残高	3,343	3,564	38,927	△1,211	44,623

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,933	2,819	1,710	7,464	2,426	56,509
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,042
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,239	710	1,096	4,047	△1,642	2,404
当期変動額合計	2,239	710	1,096	4,047	△1,642	409
当期末残高	5,173	3,530	2,807	11,511	783	56,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,652	△1,418
減価償却費	4,477	5,808
減損損失	1,838	-
開業費償却額	10	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△988	△2,190
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,155	△1,169
固定資産除売却損益 (△は益)	△775	456
固定資産評価損	-	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△303	△511
投資有価証券評価損	0	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	67
受取補償金	-	△431
資産除去債務戻入益	-	△514
受取利息及び受取配当金	△280	△324
支払利息	224	331
売上債権の増減額 (△は増加)	2,863	△2,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,898	1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,603	△435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135	71
その他	616	3,021
小計	354	2,062
利息及び配当金の受取額	284	324
利息の支払額	△218	△358
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△996	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575	1,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△701	△428
有形固定資産の取得による支出	△6,046	△6,768
有形固定資産の売却による収入	1,231	14
投資有価証券の取得による支出	△247	△38
投資有価証券の売却による収入	478	655
無形固定資産の取得による支出	△69	△89
関係会社株式の取得による支出	-	△305
繰延資産の取得による支出	△542	△64
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7	△1
その他	△156	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,046	△7,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,506	309
長期借入れによる収入	7,109	12,162
長期借入金の返済による支出	△438	△5,503
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△952	△952
非支配株主への配当金の支払額	△448	△460
その他	△110	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,666	5,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	△121
現金及び現金同等物の期首残高	9,250	9,286
現金及び現金同等物の期末残高	9,286	9,164



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1億4百万円は、「開業費償却」10百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「開業費償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6億27百万円は、「開業費償却額」10百万円、「その他」6億16百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,171百万円	1,627百万円
売掛金	22,290百万円	24,055百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,814百万円	66,702百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	346百万円

※4 担保資産

前連結会計年度(2023年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費	3,342百万円	2,795百万円
貸倒引当金繰入額	△44百万円	9百万円
給料及び賞与	3,252百万円	3,385百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	481百万円
退職給付費用	35百万円	△59百万円
減価償却費	417百万円	389百万円
研究開発費	3,024百万円	2,965百万円

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主なものは、建物、構築物、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、建物、構築物、土地の売却によるものであります。

※3 受取補償金の内容

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である千葉アルコン製造株式会社における、水素化石油樹脂製造設備の不具合を原因とする損害に対する補償金であります。

※4 資産除去債務戻入益の内容

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造設備の売却にともない、原状回復費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務を戻し入れたことによるものであります。

※5 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

## ※6 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	1,838

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

上記資産については、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰や原材料事情の悪化から急速に製造コストが上昇、前期末時点で想定していた収益を見込めなくなり、荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したため、製造設備の帳簿価額全額を減損損失(18億38百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1億15百万円、機械装置及び運搬具12億80百万円およびその他4億42百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

## ※7 固定資産評価損の内容

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、ゴルフ会員権等の評価損によるものであります。

## ※8 事業整理損の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したことともなう費用を合理的に見積り計上しており、その内訳は、事業整理損失引当金繰入額11億55百万円、従業員退職金50百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年6月20日）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	191	79,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	54	54
計	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	245	79,485
セグメント利益又は損失(△)	335	310	△3,871	349	△2,875	42	△2,832
セグメント資産	16,059	20,942	48,039	14,304	99,346	309	99,655
その他の項目							
減価償却費	760	912	1,978	526	4,177	18	4,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	1,015	699	1,189	3,866	2	3,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	40	40
計	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	121	72,262
セグメント利益又は損失(△)	520	1,339	△4,048	△393	△2,581	38	△2,542
セグメント資産	17,833	21,527	45,089	15,262	99,713	384	100,098
その他の項目							
減価償却費	754	997	3,159	563	5,475	4	5,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,150	1,193	1,023	1,352	5,718	3	5,722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,239	72,141
「その他」の区分の売上高	245	121
セグメント間取引消去	△54	△40
連結財務諸表の売上高	79,431	72,222

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,875	△2,581
「その他」の区分の利益	42	38
全社費用の配賦差額(注)1	△58	583
コーポレート研究開発費用(注)2	△406	△408
営業外損益(注)3	389	△250
連結財務諸表の営業損失(△)	△2,907	△2,617

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,346	99,713
「その他」の区分の資産	309	384
全社資産(注)	50,187	57,042
その他の調整額	△30,807	△31,721
連結財務諸表の資産合計	119,035	125,418

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,177	5,475	18	4	280	328	4,477	5,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,866	5,718	2	3	156	335	4,025	6,057

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
44,582	15,389	12,928	1,697	4,584	248	79,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
34,104	3,229	3,106	2	40,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
41,714	14,242	12,245	1,568	2,321	129	72,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
33,277	3,407	3,263	3	39,952

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス			
減損損失	－	－	1,838	－	－	－	1,838

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,726.08円	2,829.54円
1株当たり当期純損失(△)	△249.08円	△52.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,941	△1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,941	△1,042
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,976	19,838,881

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2024年6月20日付)

1) 取締役の変動

( ) 内は現行職を示します。

(1) 新任取締役 (監査等委員以外の変取役) 候補

取締役 経営企画本部長 兼 経営企画部長

富宅 伸幸 (執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長)

社外取締役【独立役員として届け出予定】

小山 俊也 (帝人株式会社 ミッション・エグゼクティブ)

(日本バイオプラスチック協会会長)

(2) 新任社外取締役 (監査等委員) 候補

取締役 常勤監査等委員 (社外) 【独立役員として届け出予定】

巳波 淳 (大同工業株式会社 企画本部 副本部長

2024年4月まで)

(3) 退任予定取締役 (監査等委員以外の変取役)

取締役 プロジェクト担当

兼 広西梧州荒川化学工業有限公司 董事長

兼 南通荒川化学工業有限公司 董事長

兼 荒川化学合成 (上海) 有限公司 董事長

森岡 浩彦 [当社上級執行役員就任予定]

プロジェクト担当

兼 広西梧州荒川化学工業有限公司 董事長

兼 南通荒川化学工業有限公司 董事長

兼 荒川化学合成 (上海) 有限公司 董事長

(4) 退任予定社外取締役 (監査等委員以外の変取役)

社外取締役 秋田大三郎

(5) 退任予定社外取締役 (監査等委員)

取締役 常勤監査等委員 (社外)

丸田 直久